



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	41,904	20.4	8,198	△9.9	8,176	△11.8	5,483	△15.5
2019年3月期第3四半期	34,801	20.5	9,101	27.3	9,266	27.8	6,487	28.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,212百万円(△19.4%) 2019年3月期第3四半期 6,466百万円(29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	120.17	119.81
2019年3月期第3四半期	142.58	142.17

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	49,625	37,741	74.6
2019年3月期	49,852	35,466	69.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 37,012百万円 2019年3月期 34,774百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	62.80	62.80
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				85.50	85.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,100	17.2	10,800	△7.4	10,810	△8.7	7,310	△10.2	160.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	49,716,000株	2019年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,075,629株	2019年3月期	4,110,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	45,627,477株	2019年3月期3Q	45,500,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間の経営成績

売上高は、主に海外事業及び国内求人サイトにおいて増加しました。費用面では、国内求人サイトとHR-Techサービス「engage」の広告宣伝費、中期的な成長に向けた国内人材紹介の人員増に伴う人件費及び関連費用が増加しました。また、第1四半期連結会計期間よりインドのIT派遣会社 Future Focus Infotech（以下、FFI社）の業績が反映されております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	34,801	41,904	7,103	+20.4%
営業利益	9,101	8,198	△902	△9.9%
経常利益	9,266	8,176	△1,089	△11.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,487	5,483	△1,004	△15.5%

(注) 1. 前連結会計年度末より、持分法適用会社であった中国の英才網聯(北京)科技有限公司(以下、英才網聯社)を連結の範囲に含めているため、前第3四半期連結累計期間の売上高と営業利益には英才網聯社の業績は含まれておりません。

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「人材サービス事業」の単一セグメントに変更しております。このため、主要な事業の概況について下記に記載いたします。

## ②主要な事業の概況

## (国内求人サイト)

「エン転職」は、当期の戦略方針に基づき、採用予算が大きい顧客企業内のシェア拡大が順調に推移し、掲載単価の上昇に繋がりました。一方で、中小顧客企業においては、想定よりも市場の価格競争が強くなったことから、掲載件数が減少しました。

人材紹介会社向けサービスは、「ミドルの転職」及び若手ハイキャリア向けサイト「AMBI」ともに順調な結果となりました。両サイトとも新規会員数が増加したことに加え、企業側の活用度が高まったことから入社成約数が増加しました。

派遣会社向けサービスは、「エン派遣」、「エンバイト」ともに顧客である大手派遣会社の出稿が引き続き増加し、一顧客あたりの単価上昇に繋がりました。

これらの結果、国内求人サイトは前年同期を上回る売上高となりました。

## (国内人材紹介)

子会社のエンワールド・ジャパン株式会社は、前年同期を上回る売上高となったものの、主力の人材紹介において景気の影響を受けメーカーを中心とする一部顧客のニーズが低下し、当第3四半期連結会計期間は期初の想定を下回る推移となりました。エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、中期的な成長に向けた人員育成の強化を行ってまいりました。

これらの結果、国内人材紹介は前年同期を上回る売上高となりました。

(海外事業)

海外事業は、非注力国において想定を下回る推移となったものの、注力国であるベトナム、インドは、売上高・利益ともに想定を上回り好調に推移しました。なお、インドにおいては第1四半期連結会計期間よりFFI社の業績が反映されております。

これらの結果、海外事業は前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

(HR-Tech)

人事・採用プラットフォームの「engage」は、積極的なプロモーション活動を行ったことにより、利用社数は25万社(2019年12月現在)と順調に増加しました。また、2019年4月より開始した有料プランは、利用社数が順調に推移したことにより、売上高は前四半期比で35%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、49,625百万円となりました。

このうち流動資産は1,885百万円減少し、35,370百万円となりました。これは現金及び預金が1,402百万円、受取手形及び売掛金が500百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,658百万円増加し、14,255百万円となりました。これは投資有価証券が1,140百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,501百万円減少し、11,884百万円となりました。

このうち流動負債は2,627百万円減少し、10,646百万円となりました。これは未払金が1,380百万円、未払法人税等が961百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は126百万円増加し、1,237百万円となりました。これは長期未払金が150百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加し、37,741百万円となりました。これは利益剰余金が2,468百万円、資本剰余金が118百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,409	27,006
受取手形及び売掛金	5,614	5,114
有価証券	2,000	2,045
その他	1,291	1,292
貸倒引当金	△59	△88
流動資産合計	37,255	35,370
固定資産		
有形固定資産	719	667
無形固定資産		
のれん	3,412	3,334
その他	3,445	3,813
無形固定資産合計	6,858	7,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	3,109
関係会社株式	46	46
その他	3,250	3,569
貸倒引当金	△248	△287
投資その他の資産合計	5,018	6,439
固定資産合計	12,596	14,255
資産合計	49,852	49,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126	448
未払法人税等	2,072	1,111
賞与引当金	1,117	828
役員賞与引当金	7	15
前受金	2,642	2,848
その他	7,306	5,395
流動負債合計	13,274	10,646
固定負債		
株式給付引当金	310	358
資産除去債務	279	268
その他	521	610
固定負債合計	1,111	1,237
負債合計	14,385	11,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	538	656
利益剰余金	35,496	37,965
自己株式	△2,795	△2,767
株主資本合計	34,434	37,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△174
為替換算調整勘定	372	138
その他の包括利益累計額合計	340	△36
新株予約権	136	147
非支配株主持分	555	581
純資産合計	35,466	37,741
負債純資産合計	49,852	49,625

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	34,801	41,904
売上原価	3,430	7,780
売上総利益	31,370	34,123
販売費及び一般管理費	22,269	25,924
営業利益	9,101	8,198
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	116	—
その他	33	28
営業外収益合計	196	84
営業外費用		
支払利息	0	17
投資事業組合運用損	14	20
為替差損	9	12
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	6	16
営業外費用合計	31	106
経常利益	9,266	8,176
特別利益		
固定資産売却益	1	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	56
関係会社株式評価損	—	9
特別損失合計	3	66
税金等調整前四半期純利益	9,264	8,133
法人税、住民税及び事業税	2,776	2,525
法人税等合計	2,776	2,525
四半期純利益	6,488	5,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,487	5,483

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,488	5,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△142
為替換算調整勘定	△25	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	—
その他の包括利益合計	△21	△395
四半期包括利益	6,466	5,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,461	5,106
非支配株主に係る四半期包括利益	5	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月12日付けで株式会社JapanWorkの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該株式取得の対価の支払いのため、第三者割当による自己株式の処分を行った結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が112百万円増加、自己株式が28百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が656百万円、自己株式が2,767百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりでありませ

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度に「教育・評価事業」に区分されている連結子会社でありました株式会社シーベースの全株式を売却したことにより、「教育・評価事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「採用事業」と「教育・評価事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「人材サービス事業」として単一セグメントで管理していくことが相応しいと判断したことによるものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社Brocanteの完全子会社化)

当社は、株式会社Brocante（本社：東京都渋谷区、代表取締役：笠間 涼、以下、Brocante社）を当社の完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社、Brocante社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。なお当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行っております。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、求人情報サイトの運営・人材紹介・教育評価を中心に、「人材採用・入社後活躍」の支援事業を展開しております。2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、新たな成長戦略としてテクノロジー分野におけるM&A強化を掲げております。また、新規事業領域としてフリーランスのマネジメントツールである「pasture（パスチャー）」をはじめとしたフリーランス向け事業の展開を図っております。

今回子会社化するBrocante社は、国内最大級のフリーランスエンジニア・デザイナー向けのIT案件サイト「フリーランススタート」を運営しております。当サイトは、9万件を超えるフリーランスエージェントの案件情報をまとめて検索・エントリーすることができ、多くのフリーランスエンジニアに利用頂いていることから、2018年のサービス開始より順調に成長しております。

IT領域を中心としたフリーランス向け事業は、働き方の多様化により今後も規模拡大が見込まれる市場であり、当社においても有望な新規事業領域であります。

この度Brocante社の子会社化によりフリーランス向け事業の成長スピードを速めることで、新規事業領域における収益向上につなげてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議（当社）	2019年12月27日
株式交換契約締結（当社・Brocante社）	2019年12月27日
株式交換契約承認株主総会（Brocante社）	2020年1月10日
株式交換の実施日（効力発生日）	2020年1月20日

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、Brocante社を完全子会社とする株式交換であります。Brocante社の株主である笠間涼氏及び曾根 弘介氏に対し、本株式交換の対価として当社が保有する自己株式123,710株を割当ていたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	エン・ジャパン株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社Brocante (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当て比率	1	0.41
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：123,710株	

※Brocante社の割当て比率は、小数点第三位以下を切り捨てて記載しております。

(4) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Brocante社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

#### (1) 株式交換比率の算定根拠

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所第一部に上場していることから、第三者意見を聴取せずに市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が、株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、取締役会決議日の前営業日である2019年12月26日の当社普通株式の東京証券取引所第一部における終値を採用することといたしました。これらを算定の基礎とした結果、当社株式の1株当たりの価額を4,850円と算定いたしました。

一方、Brocante社については、非上場会社であるため、Brocante社の市場株価を基礎とした株式交換比率の算定ができないことから、当社及び外部専門家による財務・ビジネスについてのデューデリジェンスの結果を踏まえた上で、Brocante社の株式の価値を算定し、その算定結果をもとに株式交換比率を決定いたしました。

#### (2) 算定に関する事項

Brocante社の株式価値算定にあたっては、その公平性・妥当性を担保するため、当社は、当社及びBrocante社から独立した専門機関として、小倉公認会計事務所にて専門家としての意見を求めることとし、Brocante社の株式価値の算定、及び当社の市場株価とBrocante社の株式価値に基づく株式交換比率の算定を依頼しました。

かかる算定結果を踏まえ、当社及びBrocante社の双方で慎重に協議及び検討を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

#### (自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に替わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決定いたしました。

##### 1. 理由

資本効率の向上により、更なる企業価値向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

##### 2. 取得する株式の種類：普通株式

##### 3. 取得する株式の数：500,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.1%)

##### 4. 株式取得価額の総額：2,000百万円

##### 5. 自己株式取得の期間：2020年2月13日から2020年4月30日まで

##### 6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付